

議案第 32 号

令和4年度 小山町下水道事業特別会計予算

令和4年度小山町下水道事業特別会計予算

令和4年度小山町の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ221,264千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月24日 提出

小山町長 池谷晴一

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		73,780
	1 使用料	73,780
2 分担金及び負担金		10
	1 負担金	10
3 国庫支出金		24,392
	1 国庫補助金	24,392
4 繰入金		98,172
	1 他会計繰入金	98,172
5 繰越金		2,000
	1 繰越金	2,000
6 諸収入		10
	1 雑入	10
7 事業債		22,900
	1 下水道事業債	22,900
歳入	合計	221,264

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1 下水道事業費		124,242
	1 業務費	78,119
	2 建設事業費	46,123
2 公債費		96,022
	1 公債費	96,022
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		221,264

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
浄化センター長寿命化対策等事業	千円 20,400	証 書 借 入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及び 地方公共団体金融機構資金 について、利率の見直しを 行った後においては、当該 見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
地方公営企業法適用事業	2,500			
計	22,900			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	73,780	68,840	4,940
2 分担金及び負担金	10	10	0
3 国庫支出金	24,392	34,286	△9,894
4 繰入金	98,172	93,934	4,238
5 繰越金	2,000	2,000	0
6 諸収入	10	10	0
7 事業債	22,900	35,000	△12,100
歳入合計	221,264	234,080	△12,816

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道事業費	124,242	138,918	△14,676	24,392	22,900		76,950
2 公債費	96,022	94,162	1,860			96,022	
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	221,264	234,080	△12,816	24,392	22,900	96,022	77,950

2 歳入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1款 使用料及び手数料	73,780	68,840	4,940			
1項 使用料	73,780	68,840	4,940			
1目 下水道使用料	73,780	68,840	4,940			
				1 下水道使用料及び手 料	73,080	1 下水道使用料 73,000 2 指定工事店指定交付手数料 80
				2 下水道使用料滞納繰越 分	700	1 下水道使用料滞納繰越分 700
2款 分担金及び負担金	10	10	0			
1項 負担金	10	10	0			
1目 負担金	10	10	0			
				1 公共下水道受益者負 担金	10	1 公共下水道受益者負担金 10
3款 国庫支出金	24,392	34,286	△9,894			
1項 国庫補助金	24,392	34,286	△9,894			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
1目 下水道事業費国庫補助金	24,392	34,286	△9,894			
				1 社会資本整備総合交付金	24,392	1 社会資本整備総合交付金 24,392
4款 繰入金	98,172	93,934	4,238			
1項 他会計繰入金	98,172	93,934	4,238			
1目 一般会計繰入金	98,172	93,934	4,238			
				1 一般会計繰入金	98,172	1 一般会計繰入金 98,172
5款 繰越金	2,000	2,000	0			
1項 繰越金	2,000	2,000	0			
1目 繰越金	2,000	2,000	0			
				1 繰越金	2,000	1 前年度繰越金 2,000
6款 諸収入	10	10	0			

1項 雑入	10	10	0			
1目 雑入	10	10	0			
				1 雑入	10	1 雑入 10
7款 事業債	22,900	35,000	△12,100			
1項 下水道事業債	22,900	35,000	△12,100			
1目 下水道事業債	22,900	35,000	△12,100			
				1 下水道事業債	22,900	1 浄化センター長寿命化対策等事業債 20,400 2 地方公営企業法適用事業債 2,500

3 歳出

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1款 下水道事業費	124,242	138,918	△14,676	24,392	22,900		76,950				
1項 業務費	78,119	74,950	3,169		2,500		75,619				
1目 下水道総務費	78,119	74,950	3,169		2,500		75,619				
								2	(1) 職員人件費	6,349	
								給料	2,853		
								3	2 一般職給	2,853	
								職員手当等	2,554	3 地域手当	172
								4	住居手当	336	
								共済費	942	通勤手当	95
								8	時間外勤務手当	400	
								旅費	88	期末手当	609
								10	勤勉手当	514	
								需用費	18,832	退職手当組合負担金	428
								11	4 共済組合負担金	934	
								役務費	1,497	公務災害補償基金負担金	8
								12			
								委託料	47,239	(2) 下水道施設維持管理費	71,770

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 - 1 - 1								13		8 普通旅費	88
								使用料及び 賃借料	88	10 消耗品費	2,696
								18		燃料費	239
								負担金補助 及び交付金	1,413	印刷製本費	14
										光熱水費	9,836
								22		修繕料	6,047
								償還金利子 及び割引料	100	11 通信運搬費	744
										手数料	539
								26		火災（建物）保険料	183
								公課費	2,513	自動車保険料	31
										12 須走浄化センター維持管理	37,800
										下水道使用料電算管理	383
										須走浄化センター警備	238
										須走浄化センター受変電設備保守 点検	356
										須走浄化センター消防用設備保守 点検	187
										須走浄化センター定期清掃	94
										須走浄化センター水質等分析測定	1,678
										須走浄化センター汚泥運搬	1,492
										小山町公共下水道台帳作成	10

1-1-1										須走浄化センター自動ドア保守点 検業務	7
										下水道事業公営企業法適用移行支 援業務	2,574
										須走浄化センター活性炭交換業務 委託	2,420
										13 下水道施設土地賃借料	47
										機器借上料	27
										テレビ受信料	14
										18 全国町村下水道推進協議会静岡県 支部負担金	30
										日本下水道協会負担金	56
										静岡県下水道協会負担金	28
										日本下水道協会中部地方下水道協 会負担金	9
										検針業務負担金	1,280
										水洗便所等改造資金融資利子補助 金	10
										22 過年度下水道使用料過誤納金還付 金	100
										26 消費税納付金	2,513
2項											
建設事業費	46,123	63,968	△17,845	24,392	20,400		1,331				
1目											
公共下水道費	46,123	63,968	△17,845	24,392	20,400		1,331				

款項目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1-2-1								8 旅費	11	(2) 公共下水道費	46,123
								10 需用費	28	8 普通旅費	11
								12 委託料	385	10 消耗品費	20
								14 工事請負費	45,699	燃料費	8
										12 建設資材等価格特別調査業務	385
										14 須走浄化センター長寿命化整備事業	44,500
										町単独下水道整備事業	1,199
2款 公債費	96,022	94,162	1,860			96,022					
1項 公債費	96,022	94,162	1,860			96,022					
1目 元金	85,714	82,191	3,523			85,714					
								22 償還金利子 及び割引料	85,714	(2) 公債費(元金)	85,714
										22 償還金元金	85,714
2目 利子	10,308	11,971	△1,663			10,308					
								22 償還金利子 及び割引料	10,308	(2) 公債費(利子)	10,308
										22 償還金利子	10,308

3款 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
1項 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
1目 予備費	1,000	1,000	0				1,000	28 予備費	1,000	

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

1 一般職 (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	2,853	2,554	5,407	942	6,349	
前 年 度	1	0	2,678	2,340	5,018	931	5,949	
比 較	0	0	175	214	389	11	400	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	0	172	336	95	400	0	0
	前 年 度	0	161	336	95	300	0	0
	比 較	0	11	0	0	100	0	0
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合計 (千円)	
本 年 度	609	514	428	0	0		2,554	
前 年 度	599	447	402	0	0		2,340	
比 較	10	67	26	0	0		214	

※ () 書は、再任用短時間勤務職員数と地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員のうち同項第1号に該当する職員数との合計（外書き）

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	2,853	2,554	5,407	942	6,349	
前 年 度	1	0	2,678	2,340	5,018	931	5,949	
比 較	0	0	175	214	389	11	400	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	0	172	336	95	400	0	0
	前 年 度	0	161	336	95	300	0	0
	比 較	0	11	0	0	100	0	0
内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合計 (千円)	
	本 年 度	609	514	428	0	0	2,554	
	前 年 度	599	447	402	0	0	2,340	
	比 較	10	67	26	0	0	214	

※ () 書は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	-	0	-	0	0	-	-
	前 年 度	-	0	-	0	0	-	-
	比 較	-	0	-	0	0	-	-
内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合計 (千円)	
	本 年 度	0	-	0	-	-	0	
	前 年 度	0	-	-	-	-	0	
	比 較	0	-	0	-	-	0	

※ () 書は、地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員のうち同項第1号に該当する職員数(外書き)

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
報酬		その他の増減分			
給料	175	給与改定に伴う増減分			給与改定の状況 給料改定率 0.00% 給料改定率 0.00%
		昇給に伴う増加分			昇給期1月 1人
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		175	
職員手当	214	制度改正に伴う増減分		△ 71	期末手当 (△0.30月)
		その他の増減分		285	職員構成の変動等

※ () 書は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	228,100	
	平均給与月額 (円)	277,686	
	平均年齢 (歳)	30.0	
令和3年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	221,500	
	平均給与月額 (円)	270,690	
	平均年齢 (歳)	29.0	

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600		150,600	
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職		
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和4年1月1日 現在	1 級					
	2 級	1	100.0			
	3 級					
	4 級					
	5 級					
	6 級					
	計	1	100.0			
令和3年1月1日 現在	1 級					
	2 級	1	100.0			
	3 級					
	4 級					
	5 級					
	6 級					
	計	1	100.0			

※ () 書は、再任用短時間勤務職員の人数及び構成比(外書き)

※ 各級別の構成比の算出は小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比計と一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事	主査	副主任	主任	副参事	参事
技能労務職	調理員、給食員、用務員、業務員				-	-

工 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

才 期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.000 (1.025)	2.150 (1.125)	4.150 (2.150)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
国 の 制 度	2.000 (1.025)	2.150 (1.125)	4.150 (2.150)	有	

※ () 書は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前 早期退職 特例	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前 早期退職 特例	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	有
支 給 率 (%)	6.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1人
国 の 支 給 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	0.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	支給区分の相違

Ⅲ 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 下水道整備事業債	692,810	652,079	22,900	85,714	589,265
合 計	692,810	652,079	22,900	85,714	589,265